

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	先進的次世代車普及促進事業のうち ハイブリッドオフロード車導入事業分		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・ 終了(予定)年度	開始年度：平成23年度 終了年度：平成27年度		担当課室	自動車環境対策課		自動車環境対策課長 森下 哲	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ ・特別会計に関する法律施行令第50条第7項第8号		関係する計画、 通知等	○日本再生戦略(平成24年7月、閣議決定) ○エネルギー基本計画(平成22年6月、閣議決定) ○「京都議定書目標達成計画」(平成20年3月、閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	低炭素化・低公害化が遅れているオフロード車については、1台あたりのCO2排出量が多いことから、通常車両と比べて燃料消費量25%~40%の削減が見込めるハイブリッドオフロード車の導入を支援することによって、初期の導入を促進し、本格的な普及につなげることにより、大気汚染の改善及び効果的なCO2削減を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	民間企業がハイブリッドオフロード車(ショベル・ローダ及びフォーク・リフト)を導入する際に、通常車両価格との差額について、一部補助を行うものである。 補助率:通常車両価格との差額の1/2(補助金上限額:1,500千円)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	150	130	260
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	△1	1	
		計	0	0	149	131	260
	執行額	-	-	116			
執行率(%)	-	-	77.9				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業では、導入支援により市場立上期におけるハイブリッドオフロード車の市場認知度の向上、技術開発及び量産効果等による将来価格の低下等を見込むものであることから、直接的な成果指標を定量的に示すことは困難。	成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助台数	活動実績 (当初見込み)	台	-	-	79 (100)	- (100)
単位当たり コスト	・ショベル・ローダ 1,500千円/台 ・フォーク・リフト 1,500千円/台		算出根拠	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(水・大気環境分野[民間団体])先進的次世代車普及促進事業実施要領に定める補助上限額による。			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策 事業費等補助金	130百万円	260百万円	車両性能は実用可能な段階に達しているものの、従来車との価格差が大きい ため差額コストが回収可能な顧客層が限定されること等が普及の妨げの一因とな っている。そのため、ハイブリッドオフロード車等の導入を支援することは、一義的に 当該車両の顧客層の拡大に有効なほか、生産・保有台数の増加や市場認知度の 向上に伴う需要喚起によって、量産効果、機種拡大、メーカー間競争市場の醸成等 を促すことができる。これらによって従来車との価格差が低減されることで差額コス トが回収可能な顧客層の拡大及び市場拡大が期待でき、ハイブリッドオフロード車 等の導入が加速されることにより、効率的かつ効果的なCO2排出量等の削減が可 能であるため。 なお、本事業の執行に際しては、公募方法等の改善により、引き続き効率的な事 業実施に努めるものとする。			
計	130百万円	260百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災に伴いエネルギー転換部門における化石燃料の消費量の増大が想定されるなか、1台あたりの燃料消費が多いオフロード車について、25%～40%の削減が見込めるハイブリッド車の導入を促すことは優先度が高く、かつ効果的である一方、ハイブリッド車は市場導入の初期段階であるため機種も限られており、従来車との価格差も大きいことから、本格的な普及を進めるためには国が率先して支援し、普及促進を図る必要がある。 ・不用額が生じた理由及び改善策については、点検結果を参照。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象者は公募にて選定することにより、競争性や公平性を確保している。 ・単位あたりコストの削減については、普及に伴う機種拡大による競争性の向上等の状況を踏まえ、補助金上限額に反映させるものとしている。 ・補助対象経費を通常型オフロード車の車両本体価格との差額とし、事業目的に即し真に必要なものに限定するとともに、受益者負担の観点から補助金交付額を補助対象経費の2分の1(補助金上限額:1,500千円)としている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・車両性能は実用可能な段階に達しているものの、従来車との価格差が大きいため差額コストが回収可能な顧客層が限定されること等が普及の妨げの一因となっていることから、ハイブリッドオフロード車の導入を支援することは、一義的に当該車両の顧客層の拡大に有効なほか、生産・保有台数の増加や市場認知度の向上に伴う需要喚起によって、量産効果、機種拡大、メーカー間競争市場の醸成等を促し、従来車との価格差低減につなげることで差額コストが回収可能な顧客層を更に拡大することが期待でき、更なる市場拡大に有効であるなど、実効性の高い手段であると考えている。 ・活動実績について、当初見込みと差異が生じた理由及び改善策については、点検結果を参照。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度事業では、1, 2次公募ともに公募初日に応募が殺到したため、ともに公募2日目で募集を締め切っており、全公募枠100台に対して約200台の応募があるなど、市場導入の初期段階にあるハイブリッドオフロード車の認知度を向上することができた。</p> <p>一方で、公募の周知期間が短く、かつ先着順としたため、公募初日に応募を間に合わせるため、調整中の案件であっても申請を行った事例が多数あり、結果的に内示後の事業実施に係る調整未了による辞退が生じたために不用額が発生した。そのため、次年度は公募の周知期間を長くするとともに先着順を廃止し、応募前に事業実施の見通し等を十分に調整できるように事業改善を行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	公募方法等の改善により、引き続き効率的な事業実施を行うことを前提に、概算要求額を増額。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成22年度事業仕分け第3弾 A-12 (2)先進的次世代車普及促進事業 (WGの評価結果)</p> <p>ハイブリッドオフロード車については、低利融資制度等他の政策手段の活用を前提に、予算要求を圧縮(半減を目的に)</p> <p>(とりまとめ内容)</p> <p>ハイブリッドオフロード車については、低利融資制度など他の政策手段の活用を前提としたうえで、半減を目的に大幅に予算圧縮を図る。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	23'新-020

環境省
(115.9百万円)

・補助金交付に係る要綱、要領等の作成
・応募事業の査定、各地方環境事務所への内示

北海道地方環境事務所
(8.7百万円)

・管下の民間企業からの申請の受理、審査
・補助金の交付

【公募・補助】

A.民間企業他(5団体)
(8.7百万円)

・ハイブリッドオフロード車の導入

東北地方環境事務所
(4.5百万円)

・管下の民間企業からの申請の受理、審査
・補助金の交付

【公募・補助】

B.民間企業他(3団体)
(4.5百万円)

・ハイブリッドオフロード車の導入

関東地方環境事務所
(56.4百万円)

・管下の民間企業からの申請の受理、審査
・補助金の交付

【公募・補助】

C.民間企業他(18団体)
(56.4百万円)

・ハイブリッドオフロード車の導入

中部地方環境事務所
(9百万円)

・管下の民間企業からの申請の受理、審査
・補助金の交付

【公募・補助】

D.民間企業他(6団体)
(9百万円)

・ハイブリッドオフロード車の導入

近畿地方環境事務所
(12百万円)

・管下の民間企業からの申請の受理、審査
・補助金の交付

【公募・補助】

E.民間企業他(6団体)
(12百万円)

・ハイブリッドオフロード車の導入

中国四国地方環境事務所
(8.8百万円)

・管下の民間企業からの申請の受理、審査
・補助金の交付

【公募・補助】

F.民間企業他(5団体)
(8.8百万円)

・ハイブリッドオフロード車の導入

九州地方環境事務所
(16.5百万円)

・管下の民間企業からの申請の受理、審査
・補助金の交付

【公募・補助】

G.民間企業他(11団体)
(16.5百万円)

・ハイブリッドオフロード車の導入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道リース(株)			E.神鋼リース(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	ハイブリッドオフロード車の導入	3.0	補助金	ハイブリッドオフロード車の導入	4.5
計		3	計		5
B.(株)只野組			F.トヨタL&F西四国(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	ハイブリッドオフロード車の導入	1.5	補助金	ハイブリッドオフロード車の導入	2.8
計		2	計		3
C.コマツビジネスサポート(株)			G.不二高圧コンクリート(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	ハイブリッドオフロード車の導入	12.0	補助金	ハイブリッドオフロード車の導入	3.0
計		12	計		3
D.安山建設(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	ハイブリッドオフロード車の導入	1.5			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道リース(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	3.0		
2	拓友工業(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.5		
2	(株)櫻井千田	ハイブリッドオフロード車の導入	1.5		
2	(株)山内組	ハイブリッドオフロード車の導入	1.5		
5	(株)堀口組	ハイブリッドオフロード車の導入	1.2		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)只野組	ハイブリッドオフロード車の導入	1.5		
1	小松組(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.5		
1	阿部運送(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.5		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コマツビジネスサポート(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	12.0		
2	三菱オートリース(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	9.0		
3	三井住友ファイナンス&リース(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	7.5		
4	トヨタL&F東京(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	6.9		
5	(株)同友企業	ハイブリッドオフロード車の導入	1.5		
5	(有)東部産業	ハイブリッドオフロード車の導入	1.5		
5	ジー,エム建機リース(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.5		
5	サトウ工業(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.5		
5	(有)アダプト	ハイブリッドオフロード車の導入	1.5		
5	(有)丸繁建設	ハイブリッドオフロード車の導入	1.5		
5	(株)戸田組	ハイブリッドオフロード車の導入	1.5		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	安山建設(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.5		
1	(有)愛河興業	ハイブリッドオフロード車の導入	1.5		
1	(有)角玄工業所	ハイブリッドオフロード車の導入	1.5		
1	(株)三好土木	ハイブリッドオフロード車の導入	1.5		
1	朝日丸建設(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.5		
1	三井住友ファイナンス&リース(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.5		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神鋼リース(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	4.5		
2	奥村機械(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.5		
2	安積建設(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.5		
2	高山建材(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.5		
2	木下建設(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.5		
2	二位建設(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.5		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トヨタL&F西四国(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	2.8		
2	光東(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.5		
2	(株)原商	ハイブリッドオフロード車の導入	1.5		
2	(株)ラビット	ハイブリッドオフロード車の導入	1.5		
2	(株)宇部デリバリー	ハイブリッドオフロード車の導入	1.5		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	不二高圧コンクリート(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	3.0		
2	ホクザイ運輸(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.5		
2	(株)大森工業	ハイブリッドオフロード車の導入	1.5		
2	三井住友ファイナンス&リース(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.5		
2	東建工(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.5		
2	(株)東田中建設	ハイブリッドオフロード車の導入	1.5		
7	(株)佐々木建設	ハイブリッドオフロード車の導入	1.3		
8	コガ信工業(有)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.2		
9	(株)政工務店	ハイブリッドオフロード車の導入	1.2		
9	トヨタL&F福岡(株)	ハイブリッドオフロード車の導入	1.2		